



2023年2月14日

各 位

会 社 名 テスホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 山本 一樹
(コード：5074 東証プライム)
問合せ先 取締役管理本部長 南 龍郎
(TEL：06-6308-2794)

棚卸資産の売却に関するお知らせ

当社は、2023年2月14日開催の取締役会において、当社グループが保有する棚卸資産（太陽光発電所）9件（発電容量合計15.3MW）の売却を決議しましたので、以下のとおりお知らせいたします。

1. 売却の理由

当社グループは「再生可能エネルギーの主力電源化」「省エネルギーの徹底」及び「エネルギーのスマート化」の3つの事業領域に注力することで、世界的なエネルギー脱炭素化に貢献し、SDGsの実現を目指しております。

「再生可能エネルギーの主力電源化」にあたっては、主に再生可能エネルギー固定価格買取制度（以下「FIT制度」）を活用した太陽光発電所等の再生可能エネルギー発電所の所有・運営・売電を通じて、再生可能エネルギー電気の創出に貢献すると共に、当社グループのストックビジネスを拡充させることで、長期安定収益の獲得を図ってまいりました。当社グループでは、今後も、既存のFIT制度を活用した発電事業に加え、FIT制度を活用しない自家消費型太陽光発電システムによるオンサイトPPAモデル（※）に注力していくことで、更なるストックビジネスの充実を図り、安定した経営基盤を構築することを方針としております。

一方、これまでFIT制度を活用した太陽光発電所の開発や建設等にかかる資金については、デットファイナンス及びリース等により調達を行ってきたことから、案件数の増加に伴って連結総資産額に占める有利子負債の割合が増加しております。そのため、一部の稼働済みの太陽光発電所を固定資産から棚卸資産に科目変更し、連結グループ外に売却することにより、財務体質の改善を図ると共に、得られた資金等をオンサイトPPA等のより高い利回りが期待できる案件に投資していくことで、今後も持続的なストックビジネスの拡充を目指してまいります。

（※）オンサイトPPAモデル：

当社グループが発電事業者として、自家消費型太陽光発電所等の所有・維持管理等を行い、当該発電所等から発電された電力を需要家に供給する契約方式のことです。

2. 売却物件の概要

発電事業者	所在地	発電容量 (MW)	固定買取価格 (円/kWh)
合同会社T&Mソーラー	熊本県阿蘇市	2.1	36
	熊本県水俣市	1.9	36
	鹿児島県霧島市	1.0	36
	鹿児島県肝属郡錦江町	1.8	36
	鹿児島県肝属郡南大隅町	0.9	36
	鹿児島県肝属郡南大隅町	2.2	36
	鹿児島県始良郡湧水町	0.9	36
	鹿児島県出水郡長島町	2.5	36
プライムソーラー合同会社	大分県国東市	2.0	40
合計	—	15.3	—

3. 売却先の概要

(1) 名 称	ベスト・ソーラー合同会社	
(2) 所 在 地	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表社員 一般社団法人ベスト・ソーラー 職務執行者 本郷 雅和	
(4) 事 業 内 容	再生可能エネルギー発電事業	
(5) 資 本 金	10万円 (2023年1月5日現在)	
(6) 設 立 年 月 日	2023年1月5日	
(7) 大株主及び持株比率	一般社団法人ベスト・ソーラー (100%)	
(8) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	該当ありません。 なお、当社連結子会社であるテス・エンジニアリング株式会社は、ベスト・ソーラー合同会社と匿名組合契約を締結し、匿名組合出資（匿名組合出資総額の10%）を行う予定です。
	人 的 関 係	該当ありません。
	取 引 関 係	該当ありません。 なお、売却物件については、売却後も当社連結子会社であるテス・エンジニアリング株式会社が当該売却案件のオペレーション&メンテナンス業務を、同じく当社連結子会社であるテス・アセットマネジメント合同会社がアセットマネジメント業務を行います。

4. 本取引の概要

売却金額（総額）	4,700百万円（予定）
----------	--------------

当該棚卸資産の売却による売上高は、2022年6月期における連結売上高（34,945百万円）の10%に相当する額以上となります。また、売却による利益は売却先との取り決めにより開示を控えさせていただきますが、2022年6月期の連結経常利益（4,654百万円）及び親会社株主に帰属する当期純利益（2,695百万円）の30%に相当する額以上であります。

なお、売却金額（総額）は、本日時点での予定額であり、今後変更になることがあります。

5. 日程

(1)	取締役会決議日	2023年2月14日
(2)	基本合意書締結日	2023年2月14日
(3)	契約締結日	2023年3月29日(予定)
(4)	物件引渡し日	2023年3月31日(予定)

6. 今後の見通し

本件の業績に与える影響につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の連結業績予想において織り込み済みであります。

今後において、連結決算への影響が重要なものとなる場合には適時開示する予定です。

以上